

金融動向

◇銀行券の増勢は一段と鈍化

(金融市場——引き締まり基調続く)

2月中の資金需給をみると、銀行券は月央以降の増発テンポが鈍く、月中1,739億円の発行超と前年(同2,355億円)を下回った。一方財政資金は、外為会計が欠方ぶりに払超(1,421億円)となったものの、一般財政が揚超(1,610億円)となったため、総収支じりでは325億円の揚超(前年払超2,285億円)となった。

この結果、「その他」勘定(揚超560億円、前年同45億円)を合わせた月中の資金不足額は2,624億円と前年(同115億円)を大きく上回り、準備預金の取崩し(170億円)を差し引いた2,454億円の不足資金について、日本銀行は手形の買オペレーションと貸出で調整した。

この間コール市場は、ほぼ通月引き締まり地合いで推移し、とくに都銀筋の準備預金積上げのための取り需要が強かった月央近くには超繁忙を呈した。このような状況から、コール・レートは、

資金需給実績

(単位・億円)

	49年1月	49年2月	前年同月
銀行券	△ 18,204	1,739	2,355
財政資金	△ 16,272	△ 325	2,285
その他	△ 413	△ 560	△ 45
資金過不足	△ 1,519	2,624	115
準備預金	△ 1,065	170	△ 217
本行信用	△ 454	2,454	332
うち貸出	△ 2,093	256	△ 66
債券売買	2,778	—	—
買入手形	△ 1,268	2,198	398
銀行券発行残高	82,787	84,526	70,359
準備預金残高	17,463	17,293	6,412
本行貸出残高	20,602	20,858	20,101

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

準備預金の積み最終日近くの13日に0.75%上昇し、同積み完了後の16日に同幅低下するという動きを示した(月末無条件物出し手レート12.0%。なお、法人税引揚げを主体に大幅資金不足となった3月2日に再び0.5%上昇)。一方、手形売買市場では、都市銀行等が一段と売り意欲を強めたのに対し、地銀等は目先3月の大幅資金不足時に備えて買い控え態度を強めたため出合いは引き続き窮屈で、市場残高は月中若干の減少をみた(売買レートは買い手レート12.75%で月中変わらず)。

(通貨——広義マネー・サプライの伸び率は引き続き低下)

2月の銀行券平均発行高は、前年同月比+21.8%(48年12月+25.4%、49年1月+23.0%)と一段と伸び率が低下し、季節調整後前月比でも+0.3%(同各+1.2%、+1.2%)にとどまった。これは、最近時間外労働が減少していることもあって消費の伸びがいくぶん鈍ってきているとみられることなどを反映したものと思われる。

1月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+18.9%(48年11月+21.2%、12月+19.0%)とほぼ前月並みの伸び率となり、季節調整後前月比では+2.0%(同各-0.3%、+0.2%)と比較的高い伸びとなった。もっともこれには、預金金利引上げ(1月14日実施)に伴う定期預金預入待ち

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年1～3月平均	25.6	26.5	1,011	1,389
4～6月〃	27.3	27.6	1,434	1,232
7～9月〃	26.4	27.4	1,371	1,285
10～12月〃	23.6	26.0	1,513	1,324
48年11月	24.0	26.7	1,100	1,671
12〃	21.5	25.4	2,547	903
49年1月	21.7	23.0	△ 2,256	902
2〃	20.1	21.8	1,710	232

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率 指標 (%)	
	総 通 貨		定期 預金	全 手 交	全 国 形 交	全 為 決		国 替 高
	現金 通貨	預金 通貨						
48年	%	%	%	%	%	%	%	
1～3月平均	27.4	26.2	27.6	26.1	36.6	25.0	4.50	
4～6月〃	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	124.1	4.60	
7～9月〃	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.6	4.75	
10～12月〃	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	5.05	
48年10月	23.9	24.7	23.7	15.3	33.7	190.5	4.88	
11〃	21.2	25.4	20.3	15.1	24.8	198.9	5.06	
12〃	19.0	22.2	18.2	14.0	28.1	211.7	5.23	
49年1月	18.9	22.3	18.1	13.4	14.8	190.3	5.34	

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

の動きによって預金通貨の平残がかき上げされたという事情がかなり響いている。一方、定期性預金は、企業の手元余裕低下や上記動き(逆影響)を映じて、前年同月比+13.4%(48年11月+15.1%、12月+14.0%)、季節調整後前月比でも+0.6%(同各+1.1%、+0.8%)と一段と伸び悩みを示した。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは、前年同月比+15.5%(48年11月+17.3%、12月+16.0%)と引き続き伸び率低下(43年11月<+15.4%>以来の低い伸び)を示した。

1月の全国手形交換高は、前年同月比+14.8%(48年12月+28.1%)と伸び率が急減したが、これは、47年末休日の関係から前年1月の水準が実勢以上に高かったことが主因である。

1月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、前記預金通貨の一時的増加にもかかわらず、鉱工業出荷額(3ヵ月前)の伸びが高かったため、5.34(48年12月5.23)と引き続き上昇した。

(財政資金——外為会計は11ヵ月ぶりに払超)

2月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は揚超1,610億円と前年の揚超額(1,471億

円)を若干上回った。これは、普通交付税補正追加分の交付増(当月2,106億円、前年466億円)や国鉄、電電の業者払増などがあったものの、公共事業関係費の払超額(956億円、前年1,273億円)が高水準の前年を下回ったこと、租税、厚生保険の受入れが好伸したことなどによるものである。

国債は、新規長期国債の発行が537億円(うち借換債44億円)と前年(494億円)を若干上回ったものの、政府短期証券の償還超額が前年を上回ったため、136億円の揚超(前年同315億円)にとどまった。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年2月		前年 同月比
	前年同月	前年同月	
一 般 財 政	△ 1,610	△ 1,471	△ 139
純 一 般	△ 1,045	△ 1,898	853
租 税	△ 7,705	△ 5,917	△ 1,788
社 会 保 障	579	474	105
防 衛 関 係 費	598	476	122
公 共 事 業 関 係 費	956	1,273	△ 317
交 付 金	2,106	1,353	753
義 務 教 育 費	446	367	79
一 般 会 計 諸 払	1,187	1,260	△ 73
資 金 運 用 部	△ 326	△ 219	△ 107
保 險	△ 956	△ 665	△ 291
郵 便 局	△ 598	△ 821	223
国 鉄	783	307	476
電 電	△ 353	△ 652	299
金 融 公 庫	729	319	410
食 管	△ 508	△ 395	△ 113
代 預	△ 57	822	△ 879
国 債	△ 136	△ 315	179
新 規 長 期 国 債	△ 396	△ 406	10
発行(当年度分)	△ 493	△ 494	1
償 還	141	88	53
借 換(乗 換)	△ 44	—	△ 44
T B 公 募・償 還	260	91	169
外 為	1,421	4,071	△ 2,650
総 収 支 じ り	△ 325	2,285	△ 2,610

(注) △印は揚超。

一方外為会計は、後記のように輸入決済は引き続き高水準であったものの、居住者外貨預金残高の取崩しやTB償還代り金の流入などから外貨需給が緩和したことを映じて、48年3月以来11ヵ月ぶりに1,421億円の払超(前年同4,071億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは、前年(払超2,285億円)とは様変わりになり325億円の揚超となった。

(外国為替市場—米ドル直物相場はかなり反落)

2月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、前月末来の軟弱地合いを受けてほぼ一本調子の続落商状をたどり、22日には280円75銭と1月7日の水準訂正以降の最安値を示現した。これは、当局の指導によって居住者外貨預金の取崩しが進んだほか、TB償還代り金、インパクト・ローン等大口資金の流入、為銀筋の円転換売などが重なり、外貨需給がほぼ通

月緩和基調で推移したためである。もっとも、相場は25日以降さすがに値ごろ感の台頭から小反発し、結局287円60銭で越月した(前月末<299円>比3.96%の円高)。

一方、先物相場は、直物相場が急落したうえ、1月の輸出信用状急伸やインパクト・ローン取入れ具体化などから、円安不安一辺倒であった従来の相場観に若干修正が行われ、一高一低を繰り返しながらも漸落商状を呈した(各月渡しとも月中5~8円がらみの低落)。もっとも、底流には先行き円安不安がなお根強く残っており、下落幅は直物相場以下にとどまったため、直先プレミアム幅はむしろ拡大をみた(3ヵ月先物プレミアム幅<年率>月末23.92%、前月末14.05%)。

◇預金の不振目だつ

(貸出—金融機関は融資抑制態度を一段と厳格化)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、2,480億円と前年同月をかなり(+53.0%)上回った。もっとも、前年は47年末が休日に当たったためその高止まり分がはく落したという特殊事情(とくに地方銀行ではこの事情が大きく響いて3,270億円減少、本年は572億円の減少)があり、実勢としては従来の落ち着き傾向が続いている。地銀以外では、都市銀行(増加額の前年同月比-35.0%)が昨年4月以来10ヵ月連続して前年を下回ったほか、長期信用銀行(同-46.5%)、信託銀行(銀行・信託両勘定計同-42.3%)も前年を大幅に下回った。この間中小企業金融機関の貸出は、相互銀行は204億円減と前年(907億円減)より減少額が小幅であったが、信用金庫は1,784億円減と前年(1,608億円減)を1割方上回る減少となった。

企業の資金需要の動向をみると、設備資金需要は、多くの企業が先行き見通し難などから当面新規の設備着工を見合わせているため、大手非製造業、中堅・中小企業では落ち着きざみとなっており、また大手製造業では依然盛り上がり欠いている。一方運転資金需要は、売上げ増大に伴う増運資金や昨年末目だった買急ぎ・買いだめの決済要資が増高をみているほか、輸入はね資金需要

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月)スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均出来高直先合計 (カッコ内はうち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53 (50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199 (50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866 (124)
48年 7月	263.45	-16.91	d 8.97	129 (66)
8月	265.30	-16.09	d 1.58	132 (66)
9月	265.70	-15.92	d 1.88	138 (68)
10月	266.83	-15.43	p 7.75	177 (95)
11月	280.00	-10.00	p 17.14	255(105)
12月	280.00	-10.00	p 31.43	251(130)
49年 1月	299.00	- 3.01	p 14.05	265(104)
2月	287.60	- 7.09	p 23.92	152 (98)
2月上旬	296.10	- 4.02	p 12.09	135 (85)
中月	289.00	- 6.57	p 19.10	155(102)
下月	287.60	- 7.09	p 23.92	167(107)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖、同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2日~3月17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年		48 年	49 年	48 年		48 年	49 年
		7～9月	10～12月	12月	1月	7～9月	10～12月	12月	1月
全 国 銀 行	増・加 額 (末 残)	17,977	15,394	11,943	△14,041	28,531	29,747	19,524	2,480
	前 年 比 増 減 率 (%)	-46.4	-65.5	-25.5	(△ 9,465)	-23.9	-35.8	-24.2	+53.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+19.5	+13.8	+12.5	+11.9	+22.0	+18.2	+16.6	+16.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.1	+ 1.4	+ 0.5	+ 1.5	+ 3.8	+ 3.1	+ 0.7	+ 1.6
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,520	4,079	6,506	△ 5,656	13,729	13,887	10,659	2,108
	前 年 比 増 減 率 (%)	-66.7	-84.2	- 8.3	(△ 3,225)	-32.1	-40.3	- 9.2	-35.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.0	+ 9.7	+ 8.7	+ 8.1	+21.4	+17.0	+16.1	+15.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.2	+ 0.2	+ 0.5	+ 1.4	+ 3.5	+ 2.8	+ 0.9	+ 1.1
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,635	12,336	5,377	△ 7,975	10,962	11,118	6,706	△ 572
	前 年 比 増 減 率 (%)	-15.7	-26.4	-30.5	(△ 6,230)	- 7.8	-31.9	-39.8	(△ 3,270)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.2	+20.5	+18.9	+18.6	+23.4	+20.2	+17.4	+19.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 3.6	+ 0.4	+ 1.9	+ 4.3	+ 3.7	- 0.0	+ 2.4
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	△ 121	217	182	174	2,823	3,074	1,185	836
	前 年 比 増 減 率 (%)	(△ 74)	-84.5	-81.0	(△ 216)	-19.8	-41.0	-39.7	-46.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+27.9	+17.4	+11.1	+14.1	+23.0	+19.1	+17.6	+16.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.1	+ 1.3	- 0.7	+ 5.4	+ 4.1	+ 3.0	+ 0.8	+ 0.9
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,872	8,732	6,054	△ 2,499	4,881	5,034	2,773	△ 204
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 8.9	- 0.4	+ 3.1	(△ 1,484)	- 1.8	-30.3	-38.5	(△ 907)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.1	+23.9	+22.7	+22.0	+26.1	+22.9	+20.2	+21.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.8	+ 4.6	+ 1.1	+ 1.6	+ 4.6	+ 4.1	+ 0.5	+ 2.2
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	8,023	11,140	8,289	△ 2,867	7,060	8,437	5,475	△ 1,784
	前 年 比 増 減 率 (%)	+22.1	- 0.4	+10.8	(△ 2,109)	+ 8.3	-13.0	- 5.7	(△ 1,608)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.8	+24.9	+24.1	+23.9	+30.9	+27.6	+25.9	+26.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.7	+ 4.8	+ 1.3	+ 1.6	+ 5.9	+ 4.8	+ 1.3	+ 1.9

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 49年1月は速報値。

の高水準や法人税延納分の納期到来もあって、引き続き増勢をたどっている。なお、最近自動車、重電、綿紡等一部業種に、仕掛品在庫増や回収遅延に伴う後ろ向き資金需要がみられはじめています。一方、金融機関の融資抑制態度は一段と厳しさを増し、貸出枠繰り難の強まっている都市銀行、地方銀行等では、当局の選別融資規制の対象となっている卸・小売業、建設・不動産業向け貸出はもとより、その他の業種向け貸出についても多少ともゆとりのある先に対しては貸増しを抑制、また需資増大の目だつ地方開発公社に対しても、計画

を再検討して当面必要やむをえざるものに絞り、借入れ増を小幅にとどめるよう要請している。また相互銀行、信用金庫では、ポジション改善を図りたいとの意識に加え、今後は取引先中小企業に横向きないし後ろ向き資金需要が増えてくることも予想して、大企業向け貸出をいっそう厳しく抑制する動きを示している。こうした状況下、一部には定期預金の期限前解約もみられるなど、企業の手元流動性の取崩しは中堅大企業を中心にさらに進んでおり、ここにきて支払条件の改悪に踏み切る企業も漸次目だちはじめています。

(預金、ポジション——預金地合いは一段と不芳)

1月の全国銀行実質預金は、貸出抑制を映じて法人筋や個人事業主の預金取崩しが進んでいるため、月中14,041億円の大幅減少(前年同月9,465億円の減少)となり、この結果1月末残高の前年比伸び率は+11.9%にまで低下した(引締め開始前の47年12月末同+25.2%)。業態別にみると、都市銀行は5,656億円減(前年3,225億円減)、地方銀行は7,975億円減(同6,230億円減)と、いずれも1月中としては既往最大の減少額を記録した。長期信用銀行は174億円増と前年(216億円減)比様変わりの増加を示したが、これは一部銀行の預金増強

金融機関資金ポジション動向

(単位:億円)

	48年		48年	49年	
	7~9月	10~12月	12月	1月	
残高(期・月末)	全国銀行	△55,683 (△29,681)	△71,793 (△42,054)	△71,793 (△42,054)	△73,817 (△48,314)
	都市銀行	△64,732 (△36,306)	△74,451 (△47,668)	△74,451 (△47,668)	△73,773 (△53,006)
	地方銀行	6,459 (3,438)	4,473 (3,224)	4,473 (3,224)	843 (1,439)
	相互銀行	1,851 (620)	2,691 (1,754)	2,691 (1,754)	3,120 (1,975)
	信用金庫	11,321 (12,061)	10,941 (11,136)	10,941 (11,136)	12,815 (12,115)
増減額	全国銀行	△9,341 (△3,738)	△16,109 (△12,372)	△11,283 (△13,435)	△2,415 (△6,260)
	都市銀行	△8,456 (△2,009)	△9,718 (△11,361)	△6,252 (△8,752)	677 (△5,337)
	地方銀行	△2,343 (△1,864)	△1,985 (△214)	△4,415 (△3,760)	△3,630 (△1,784)
	相互銀行	△313 (△682)	840 (1,134)	513 (483)	428 (220)
	信用金庫	△437 (△309)	△379 (△925)	△271 (△482)	1,863 (978)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年1月は速報値。

運動による面が大きい。

次に中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、これまで比較的順調であった中小企業筋の預金地合も悪化しはじめているため、相互銀行は2,499億円減(前年同月1,484億円減)、信用金庫は2,867億円減(同2,109億円減)と、いずれも大幅な減少をみた。

1月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預金の不振にもかかわらず、月中2,415億円の悪化と前年同月の悪化幅(6,260億円悪化)を大幅に下回った。これは、現金・預け金の圧縮が図られたことのほか、日本銀行の債券買オペ(前年なし)もかなり響いている。業態別にみると、都市銀行が677億円の好転(10ヵ月ぶり)と前年(5,337億円悪化)比様変わりの好転を示したほか、長期信用銀行も289億円の好転と前年の好転幅(186億円)を上回り、3ヵ月ぶりにローン・ポジションを回復した。一方地方銀行は、3,630億円の悪化と前年(1,784億円悪化)比悪化幅が倍増した。この間中小企業金融機関は、現金・預け金を取り崩してコール・ローンに放出するなど主として勘定面の振替から、相互銀行では428億円(前年同月220億円好転)、信用金庫でも1,863億円(同978億円好転)のそれぞれ好転と、ともに前年比2倍近い好転となった。

(金利——かつてない大幅上昇)

1月の全国銀行貸出約定平均金利は月中+0.378%と既往最大の上昇となり、この結果月末水準は8.307%(8%の台乗せは38年1月以来11年ぶり)と、33年10月(8.348%)以来の高水準に達した(第1次公定歩合引上げ後10ヵ月間の通算上昇幅は1.595%<公定歩合の1~5次通算引上げ幅4.75%に対する追従率33.6%>となった)。これは、企業が金利よりも量優先の借入れ態度を強めている状況を背景に、金融機関が第5次公定歩合の引上げに伴う一連の利上げを強気で進めているため、プライム、準プライム適用先については短期金利一律2.0%、長期金利一律0.8%の利上げがさしたる抵抗なく実現しているほか、中堅・中小企

業向けについてもこれまでにない大幅な利上げが通っているようである。

◇株式市況は中旬以降高値訂正安商状、公社債市況も上・中旬強含みのあと下旬は弱含み

2月の株式市況は、上旬中は前月の地合いを受け継いで引き続き上げ歩調をたどり、9日には4,605円97銭と約3ヵ月ぶりに4,600円台を回復した。しかしその後は、急テンポの上昇に対しさすがに高値警戒観が台頭し、最近買い主力の投信筋、個人とも高値追いを避ける仕ぶりに転じたところから、小口売りに押されて薄商いのうちにじりじりと値を消し、結局月末には4,486円58銭(既往ピーク比-16.3%)とほぼ前月末(4,449円90銭)並みの水準まで下押した。

2月の公社債市況は、大勢ほぼ保合い圏内の動きにとどまったが、やや子細にみると、上・中旬中の強含みに対し下旬は弱含みと微妙な変化がうかがわれた。下旬以降弱含みに転じたのは、一部地銀筋がポジション悪化に対処して債券売却に踏み切ったほか、商社、不動産等事業法人筋の債券売却も漸増を続けているなど売りが増加している一方、農林系統、信託銀行等の買い手筋は前月来

の買進みによって買い余力が低下してきたうえ、預金金利引上げ気運台頭などもながめて買い控え態度に転じたためである。この間債券の条件付き売買についてみると、上・中旬中は居住者外貨預金残高規制の影響もあり商社筋の売りが減少したことなどから需給がやや引き緩み、レートも高水準ながらかなりの低下をみた(3ヵ月もの、1月末15.6~18.2%→2月15~20日15.6%)。しかし下旬以降は、これまで買っていた企業の売戻し期日到来の集中に加え、上記外貨預金残高取崩しの影響一巡から商社筋の売り引合いが再び増えた一方、買い大手の官庁共済は3月上旬の年金支払を控えて新規購入を手控えたため、レートは反騰に転じた(同2月20日15.6%→2月28日15.6~17.1%)。

2月の増資(上場会社有償払込み分)は、654億円と前月(377億円)、前年同月(553億円)をいずれも大幅に上回ったが、これは、関西電力(有償払込み額359億円)の大口増資があったことによるもので、基調としては引き続き低水準。なお当月は、1月以降の株価上昇をながめて時価発行増資計画の持寄りが3ヵ月ぶりに再開された。

2月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株式1日 平均出 来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
					%	百万株	億円
48年 4~6月	391.94(4/ 2)	340.11(4/25)	5,181.68(4/ 2)	4,374.77(4/25)	1.98	121	443
7~9月	386.91(7/28)	339.88(9/21)	5,123.25(7/27)	4,393.42(9/21)	2.15	152	470
10~12月	351.61(10/31)	284.69(12/18)	4,702.92(10/30)	3,958.57(12/18)	2.47	181	1,179
48年 11月	348.74(5)	315.94(27)	4,676.96(5)	4,288.75(27)	2.32	242	838
12月	326.14(3)	284.69(18)	4,510.52(3)	3,958.57(18)	2.47	190	1,179
49年 1月	327.34(28)	299.22(10)	4,536.85(28)	4,151.00(10)	2.32	178	1,106
2月	332.44(12)	321.74(23)	4,605.97(9)	4,442.38(23)	2.20	161	1,202
49年 1月上旬	304.12(4)	299.22(10)	4,259.20(4)	4,151.00(10)	2.51	160	1,047
中月	311.04(18)	300.11(11)	4,369.67(18)	4,171.11(11)	2.40	170	1,130
下月	327.34(28)	310.96(21)	4,536.85(28)	4,352.65(21)	2.32	192	1,106
2月上旬	332.33(9)	324.95(1)	4,605.97(9)	4,489.94(1)	2.20	207	1,199
中月	332.44(12)	326.04(19)	4,601.20(12)	4,520.25(20)	2.20	153	1,209
下月	324.51(28)	321.74(23)	4,486.58(28)	4,442.38(23)	2.20	115	1,202

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第 19 回 債)	政 保 債 (電 電 債)	地 方 債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最 近 発 行 5 銘 柄 平 均)
					A A 格 債 (12 銘 柄 平 均)	A 格 債 (4 銘 柄 平 均)		
	52.8	51.4	53.9	49.7~ 52.1	49.2~ 53.9	51.3~ 53.9	49.7~ 57.7	55.12~ 58.11
利 回 り (%)								
48 年 12 月 末	8.59	10.37	9.10	11.12	9.55	9.58	9.72	12.21
49 年 1 月 末	8.63	10.49	9.12	11.24	9.60	9.63	9.79	12.24
2 //	8.67	10.60	9.13	11.21	9.64	9.67	9.85	11.27
価 格 (円)								
48 年 12 月 末	94.20	93.70	89.85	91.68	94.66	94.64	93.04	77.43
49 年 1 月 末	94.20	93.70	89.85	91.68	94.66	94.64	93.02	77.22
2 //	94.20	93.70	89.85	91.93	94.67	94.64	93.02	80.80
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	8.020	8.337	8.546	8.500	(9.058) 9.191	(9.117) 9.240	(9.058) 9.191	7.500

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有 償 増 資 推 移 (1・2 部 合 計)

	有 償 増 資 社 数		有 償 増 資 資 金 調 達 総 額		う ち 額 払 込 み 額		プ レ ミ ア ム 額	
	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
48年 7~9 月	79	117	2,460	3,280	1,302	1,285	1,158	1,995
10~12 //	76	179	1,514	5,013	650	1,482	864	3,531
48 年 12 月	17	45	166	1,820	80	444	86	1,376
49 年 1 月	14	17	377	444	142	70	235	374
2 //	15	24	654	553	520	254	134	299

は、1,273 億円と前月比105億円の増加となった。これは、石油問題発生後の電力会社の増運需資急増、燃料費の増大、電力販売代金の減少に対処して、電力債について当初計画(380億円)比120億円の増枠が認められたことによる。事業債の消化状況をみると、前半は前月同様まずまずの売れ行きを示していたが、預金金利引上げ気運が台頭した以降は投資家筋が応募姿勢を消極化したため、売れ行きは急速に悪化した。

2月の転換社債の発行額は、証券会社の引受け自粛申し合わせの線に沿って当初計画がほぼ半額に圧縮されたため、9銘柄、175億円(前月6銘柄、180億円)と引き続き低水準にとどまった(10~12月平均288億円)。

2月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は前月と同額の500億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は150億円(前月200億円)。一般募集分の消化状況をみると、消化環境は依然不芳で、募集額が前月に引き続き圧縮されたにもかかわらず、当月も払込み日現在わずかながら売れ

残りが生じた模様。

2月の金融債発行額(純増ベース)は1,065億円と、低水準の前月(1,467億円)をさらに大幅に下回った。これは、利付債は1,264億円と前月(993億円)をかなり上回る売れ行きを示したものの、割引債が預金金利引上げ気運などをながめた個人投資家の買控えに加え、農林債券(自主流通米集荷資金関係)、商工債券(年末資金対策関係)の資金運用部引受け分の買入れ銷却もあって、前月(474億円)とは様変わり減少(200億円の純減)となったためである。

2月の株式投信をみると、元本純増額は186億円と前月(251億円)をかなり下回った。これは、外国投信の国内販売との競合も響いてユニット型

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	48年		49年		
	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
事業債	2,067 (1,065)	2,304 (1,085)	744 (361)	630 (306)	725 (313)
うち電力	1,145 (694)	1,525 (1,060)	560 (434)	630 (488)	500 (367)
一般債	922 (371)	779 (25)	184 (73)	0 (182)	225 (54)
地方債	331 (140)	470 (276)	155 (100)	148 (91)	177 (110)
政保債	865 (228)	1,055 (130)	445 (130)	390 (50)	371 (71)
計	3,263 (977)	3,829 (1,491)	1,344 (591)	1,168 (447)	1,273 (352)
金融債	13,127 (4,189)	16,591 (5,252)	6,636 (1,575)	4,783 (1,467)	4,483 (1,065)
うち利付	4,675 (2,365)	5,564 (3,132)	1,578 (727)	1,706 (993)	1,988 (1,264)
新規長期国債	2,700 (2,523)	2,500 (2,255)	500 (500)	500 (500)	500 (355)
うち証券会社引受分	540 (-)	690 (-)	350 (-)	200 (-)	150 (-)
転換社債	1,385	865	355	180	175

(注) *このほか円建外債(ブラジル国債)100億円。

の設定が伸び悩んだほか、オープン型も、設定は好調であったが、基準価格上昇をながめた利食い売りなどから解約が増加し、小幅増加にとどまったため。

この間運用面をみると、国内株は各社とも輸出関連優良株等を中心に引き続き積極的に押し目買いを行ったため、149億円の買超(前月同120億円)となった(46年6月以来の高水準)。一方、外国株は8ヵ月ぶりに売り超(5億円)となった。

2月の公社債投信の元本純増額は、188億円と引き続き高水準であった(48年9~11月平均49億円、48年12月~49年1月平均200億円)。もっとも、これは各社の拡販努力による面が大きく、中旬以降は預金金利引上げ気運も響いて設定地合いは不芳となった。

この間運用面では、予想配当率引上げに伴い運用利回りを引き上げる必要もあり、元本純増額を上回る債券購入(228億円)を実行した。

実体経済の動向

◇1月の出荷は大幅増加

(生産—若干の増加)

1月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、月央以降石油・電力の消費規制が強化されたにもかかわらず、+1.2%と予測(予測時点1月10日、製造工業-1.2%)とは様変わり若干の増加となった。これは前月減少の反動のほか、

①12月末、産油国の原油供給削減措置緩和等石油供給の見通し好転を背景に石油備蓄等のくいつぶしを図ったこと、②生産に直結しない部門を主体に石油・電力の節約が進んだこと、③洗剤、石けん、肥料等一部の品目に関し通産省の要請による増産がみられたこと、などによるものとみられる。

財別にみると、一般資本財(非標準変圧器、クレーン、トラクター等)が前月における大型機械の集中計上による反動減や一部建設機械等の減産を映じて減少したほかは、生産財(自動車タイヤ・チューブ、塗料、複合肥料、C重油)、建設資材(セメント、板ガラス等)、非耐久消費財(洗剤、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年				49年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱工業指数	123.8	128.2	130.7	134.9	136.3	133.7	135.3
前期(月)比	6.7	3.5	2.0	3.2	1.2	1.9	1.2
前年同期(月)比	17.5	19.0	18.1	16.2	17.6	12.7	10.6
投資財	10.2	5.2	4.0	4.7	1.2	1.4	1.0
資本財	12.2	5.4	5.7	6.2	0.6	0.7	0.5
同(輸送機械を除く)	13.7	7.7	7.8	8.6	0.2	2.0	2.8
輸送機械	8.7	0.7	0.4	2.9	3.3	8.8	-
建設資材	5.6	5.0	0.2	1.7	0.1	1.8	2.2
消費財	2.6	2.4	1.4	2.8	2.2	1.6	1.2
耐久消費財	4.6	1.3	0.6	2.5	0.6	0.2	0.7
非耐久消費財	2.0	2.1	2.2	2.9	3.2	2.5	4.0
生産財	6.4	3.0	0.4	2.6	1.1	2.5	0.7

(注) 1. 通産省調べ、49年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。